

《 入 谷 地 区 町 会 連 合 会 》

日時：9月9日（月） 午前10時から（会 場：入谷区民館）

◇災害時におけるインバウンド救済

質問	回答	対応
<p>区内では、「民泊」が8月現在、748軒と急増しており、特に東南アジアの方々が多いように見受けられます。</p> <p>さて、いざ避難を必要とする震災等大きな災害が発生した場合には、町会組織は町会内居住者の安全確保に役員は行動しなければなりません、日本語を話せるインバウンドはいないと言っても良いのではないのでしょうか。SNSのアプリを使用しても停電や多くの住民の利用により、機能不全になるはずでず。また、商店街は日中であればシャッターを閉めてしまう店舗が多いと言われています。</p> <p>対応をご指導ください。</p>	<p>区は、大震災が発生した場合の対応として、町会の皆様に避難所の開設や運営、および避難行動要支援者の支援等をお願いしているところです。</p> <p>インバウンドに対しては、帰宅困難者対策として東京都や区が中心となり、広域的な対応をしていく体制をとっており、台東区では毎年、対策訓練を実施しています。</p> <p>また、区では防災アプリや台東区帰宅困難者防災ガイドの多言語化を行い、広く情報発信をしています。防災アプリは、区公式ホームページや台東区公式観光情報サイト「TAITOおでかけナビ」での周知をはじめ、区内の一定規模の宿泊施設に周知を依頼するなど、外国人の方への啓発に取り組んでいます。しかし、さらなる周知に取り組む必要があると認識しています。</p> <p>今後も訓練や、様々な媒体を活用した周知に取り組むことにより、災害対応力を強化してまいります。</p>	—

◇消滅可能性自治体にならないために

質問	回答	対応
<p>「人口戦略会議」は人口問題研究所の推計のもと分析結果を公表し、出生率が低く、他の地域からの人口流入に依存している自治体を「ブラックホール型自治体」と呼び、その中に台東区も入っていました。</p> <p>万が一、今後転入者が減少していった場合、台東区も「消滅可能性自治体」のようになる可能性があります。このようにならぬよう、区としての考えをお聞かせいただきたいです。</p>	<p>「人口戦略会議」における分析結果において、本区が「ブラックホール型自治体」に分類されていることは認識しています。なお、これは地方からの移住者の多い都市部に多く見られる分類となっています。</p> <p>全国的には人口が減少していますが、本区が令和3年に実施した最新の人口推計では、区の総人口は令和37年まで増加をする見込みとなっています。</p> <p>将来にわたり多くの人から選ばれ、住んでもらえるまちであり続けるために、子育て支援や保育サービスの充実、安心して住み続けられる暮らしやすい地域環境整備など、各時代のニーズに合わせた施策に取り込むことで、引き続き本区の活力と魅力の向上に向けて取り組んでまいります。</p>	<p>—</p>

◇区立幼稚園の在り方について

質問	回答	対応
<p>区立幼稚園の今後のあり方が、先の区民文教委員会で答申が出ました。時代とともに子育ての環境の変化は仕方ありませんが、区立幼稚園をなくすのではなく、区立幼稚園を利用する台東区独自の幼児教育・子育て支援策があると思います。</p> <p>つきましては、「答申についての見解」、「若者・子育て支援の今後の見解」をお聞かせいただきたいです。</p>	<p>今年6月、各種アンケート調査結果や学識経験者のご意見、区民の皆様からのパブリックコメントを踏まえ、「区立幼稚園の今後の対応」として方向性をまとめました。</p> <p>区としては、今後も就学前教育の充実と小学校への円滑な接続に向けて、質の高い幼児教育の実践をはじめ、預かり保育の全園実施や弁当給食の本格実施など、保護者のニーズに対応した施策を展開してまいります。</p> <p>また、区立幼稚園の基本情報や特色について、未就園児の保護者に正確かつ十分に伝わるよう情報発信の強化を図り、園児数の確保に努めてまいります。</p> <p>「若者・子育て支援」については、これまでも子育てに関する不安や負担の軽減、また若者の社会的・職業的自立を目的として、様々な施策を「次世代育成支援計画」に位置づけて実施してまいりました。</p> <p>今年度は計画の改定の年でもあり、子育て家庭や、子供・若者の皆さんからより多くのご意見をいただき、今後の区の施策に反映してまいります。</p>	<p>—</p>

◇働き方改革について

質問	回答	対応
<p>教師（学校）の働き方について、台東区という土地柄、伝統、PTA、地域との密接な連携、関係性があります。</p> <p>迅速かつ効果的に課題を解決するタスクフォースによる急激な改革は、現場に混乱を招きます。</p> <p>つきましては、台東区の学校、教師の働き方改革についての考え方をお聞かせいただきたいです。</p>	<p>今回の件に関しては、区教育委員会に確認した内容としてお答えさせていただきます。</p> <p>学校が抱える業務の増加、慢性的な教員の長時間勤務により、教員のなり手不足、離職率の上昇は深刻な問題となっています。令和5年8月に出された文部科学省の中央教育審議会の答申では、「我が国の未来を左右しかねない危機的状況である」と指摘されました。</p> <p>また、本区でも令和5年度、区立幼稚園・小・中学校に勤務する3割以上の教員が、国の規準である月45時間を超えた時間外勤務を行なっている実態があったと聞いています。心身の不調等による子供たちの教育活動への影響が心配され、区教育委員会でも働き方改革に取り組み、持続可能な教育環境の整備に取り組まなければならないと考えています。</p> <p>なお、各行事の実施方法の見直し等については、区として一律で規定するものではなく、学校運営連絡協議会や各PTA連合会等と連携しながら、学校園や地域等の実態を踏まえて推進しているとのことです。</p> <p>教職員が生き生きと教育や保育に取り組むことで、より多くの子供たちの笑顔と成長につながると考えていますので、ご理解とご協力をお願いいたします。</p>	<p>—</p>